

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		研究科(専門職大学院)の設置							
フリガナ設置者		ガッコウホウジン サガミジョンダイガク 学校法人 相模女子大学							
フリガナ大学の名称		サガミジョンダイガクダイガクイン 相模女子大学大学院 (The Graduate School of Sagami Women's University)							
大学本部の位置		神奈川県相模原市南区文京2丁目1番1号							
大学の目的		本大学院は、高い職業倫理を基礎とした豊かな学識と高度の研究能力を備えた人材を養成することによって、社会に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的		「社会起業研究科」は、より良い社会、豊かで多様性を持ち、持続可能な社会の実現へ向けて、理論的裏づけと実践力を兼ね備えた社会起業家を育成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	専門職大学院
	社会起業研究科 (Graduate School of Social Entrepreneurship) 社会起業専攻 (Department of Social Entrepreneurship)	2年	30人	-年次人	60人	社会起業修士 (専門職) (Master of Business Administration in Social Entrepreneurship)	2020年4月 第1年次	神奈川県相模原市南区 文京2丁目1番1号	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		-							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	社会起業研究科 社会起業専攻	講義	演習	実験・実習	計	40単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等						兼任教員等
	新設分	社会起業研究科社会起業専攻 (専門職大学院)	教授 9人 (9)	准教授 1人 (1)	講師 1人 (1)	助教 0人 (0)	計 11人 (11)	助手 0人 (0)	7人 (7)
		計	9 (9)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	7 (7)
		既設分	栄養科学研究科栄養科学専攻 (博士前期課程)	14 (14)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)
		栄養科学研究科栄養科学専攻 (博士後期課程)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
		計	14 (14)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	0 (0)
	合計		23 (23)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	7 (7)
	教員以外の職員の概要	職種	専任		兼任		計		
事務職員		51人 (51)		34人 (34)		85人 (85)			
技術職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
図書館専門職員		1 (1)		0 (0)		1 (1)			
その他の職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計		52 (52)		34 (34)		86 (86)			
校地等	区分	専用	共用		共用する他の学校等の専用		計		
	校舎敷地	35,901㎡	36,490㎡		4,185㎡		76,576㎡		
	運動場用地	0㎡	15,946㎡		0㎡		15,946㎡		
	小計	35,901㎡	52,436㎡		4,185㎡		92,522㎡		
	その他	0㎡	32,216㎡		0㎡		32,216㎡		
合計		35,901㎡	84,652㎡		4,185㎡		124,738㎡		

相模女子大学短期大学部と共用
法令上必要面積：2,400㎡

校 舎		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		相模女子大学短期 大学部と共用 法令上必要面 積：4,164㎡					
		14,080㎡ (14,080㎡)		41,095㎡ (41,095㎡)		2,894㎡ (2,894㎡)		58,069㎡ (58,069㎡)							
教室等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体				
	46室		43室		73室		10室 (補助職員1人)		3室 (補助職員1人)						
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称				室 数								
			社会起業研究科				9 室								
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点		大学・相模女子大 学短期大学部 全体での共用分 図書:394,126 [49,563]冊 学術雑誌:5,013 [461]種 電子ジャーナル: 1,712タイトル 視聴覚資料: 12,273点 機械・器具: 1216点
	社会起業研究科 社会起業専攻		7,721 [417] (7,513 [399])		250 [35] (247 [35])		183 [183] (183 [183])		232 (223)		1220 (1209)		0 (0)		
	計		7,721 [417] (7,513 [399])		250 [35] (247 [35])		183 [183] (183 [183])		232 (223)		1220 (1209)		0 (0)		
図書館			面積			閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数			大学全体			
			5,336 ㎡			497 席			336,000 冊						
体育館			面積			体育館以外のスポーツ施設の概要									
			1,331㎡			テ ニ ス コ ー ト 4 面									
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	申請研究科全体 研究費は研究科単位 での算出不能のため、 学部との合計。 図書費には電子ジャー ナル・データベースの整備費 を含む。				
		教員1人当り研究費等			460千円	460千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円					
		共同研究費等			20,400千円	20,400千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円					
		図書購入費		775千円	775千円	775千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円					
	設備購入費	2,937千円		0千円	0千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円					
		学生1人当り 納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次						
		900千円		600千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円							
学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常費補助金、資産運用による収入、雑収入等にて維持運営する。											
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		相模女子大学大学院											神奈川県相模原市 南区文京2丁目1 番1号	
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地					
	栄養科学研究科 栄養科学専攻		年	人	年次 人	人		倍							
	博士前期課程		2	6	—	12	修士(栄養科学)	0.50	平成20年度						
	博士後期課程		3	2	—	6	博士(栄養科学)	0.16	平成22年度						
	大 学 の 名 称		相模女子大学												
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地					
	学芸学部		年	人	年次 人	人		倍		神奈川県相模原市 南区文京2丁目1 番1号					
	日本語日本文学科		4	130	3年次 5	530	学士(文学)	0.92	昭和24年度						
	英語文化コミュニケーション学科		4	120	3年次 5	490	学士(文学)	0.86	昭和42年度						
	子ども教育学科		4	100	3年次 5	416	学士(子ども教育)	1.10	平成20年度						
	メディア情報学科		4	80	2年次 2	330	学士(メディア情報学)	0.81	平成20年度						
	生活デザイン学科		4	45	3年次 5	190	学士(生活デザイン学)	1.29	平成25年度						
	人間社会学部							0.89							
	社会マネジメント学科		4	120	3年次10	500	学士(社会マネジメント学)	0.77	平成20年度						
	人間心理学科		4	110	3年次12	464	学士(人間心理学)	1.01	平成20年度						
	栄養科学部							1.07							
	健康栄養学科		4	80	3年次 8	336	学士(栄養学)	1.08	平成20年度						
管理栄養学科		4	100	3年次10	420	学士(栄養学)	1.08	平成20年度							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		相模女子大学短期大学部											神奈川県相模原市 南区文京2丁目1 番1号	
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地					
	食物栄養学科		年	人	年次 人	人		倍							
附属施設の概要		該当なし													

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(社会起業研究科 社会起業専攻)																	
科目区分	授業科目の名称		配当年次	単位数				授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	経営理論Ⅰ		1①②	4				○			4	1				兼2	オムニバス
	経営理論Ⅱ		1③④	2				○			3	1					オムニバス
	小計（2科目）		—	6	0	0	0		—		5	1	0	0	0	兼2	
教養科目	プロデュース・プロジェクト		1③④	2					○		1						
	プレゼンテーション演習		2①	1					○		1						
	企業倫理とCSR		2③	1				○			1						
	小計（3科目）		—	4	0	0	0		—		3	0	0	0	0		
マネジメント専門科目	組織行動・人的管理資源	組織開発論	1①②		2				○		3	1					オムニバス
		リーダーシップ論	2②			1			○							兼1	
		産業心理学	2②			1			○		1						
	技術とオペレーションのマネジメント	流通システム論	1③④		2				○		1						兼1
		ビジネスモデルとICT	2②			1			○							兼1	
		サプライチェーンマネジメント	2②			1			○							兼1	
	マーケティング	マーケティング論	1①②		2				○		1						オムニバス
		応用統計分析	2①			1			○		3						
		感性価値クリエイション	1③			1			○				1				
	会計・ファイナンス	財務評価論	1③④		2				○			1					兼1
		企業会計	2①			1			○							兼1	オムニバス
		ESG・非財務評価論	2①			1			○							兼1	
	経営戦略	経営戦略論	1①②		2				○		1						兼1
		ベンチャービジネス論	2②			1			○								
		応用経済学	2①			1			○		1						
社会起業関連専門科目	地域活性化論	1③④		2				○		1							
	地域産業論	2②		1				○		1							
	ソーシャル・イノベーション論	1③④		2				○			1						
	サステナビリティ・マネジメント論	2①		1				○		1							
	社会制度と起業	2①		1				○		1							
	非営利組織経営論	2②		1				○		1							
	ベンチャービジネスと企業法	2③			1			○							兼1		
小計（22科目）		—	8	10	11	0		—		8	1	1	0	0	兼7		
演習科目	プロトタイピング演習		1④			1			○				1				
	フィールドスタディ演習		休			1			○		1						
	組織開発演習		休			1			○			1					
	小計（3科目）		—	0	0	3	0		—		1	1	1	0	0	0	
プロジェクト科目	起業・事業開発演習Ⅰ		1③	1					○		1	1					オムニバス・共同（一部）
	起業・事業開発演習Ⅱ		1④	1					○		1	1					オムニバス・共同（一部）
	起業・事業開発演習Ⅲ		2①	2					○		8	1					共同
	起業・事業開発演習Ⅳ		2②	2					○		8	1					共同
	起業・事業開発演習Ⅴ		2③	2					○		8	1					共同
	起業・事業開発演習Ⅵ		2④	2					○		8	1					共同
	小計（6科目）		—	10	0	0	0		—		8	1	0	0	0	0	
合計（36科目）			—	28	10	14	0		—		9	1	1	0	0	兼7	
学位又は称号		社会起業修士（専門職）			学位又は学科の分野					経済学関係							
卒業要件及び履修方法										授業期間等							
修了要件は、必修科目・選択必修科目・選択科目を含んで40単位以上修得すること。 選択必修科目は、マネジメント専門科目群の2単位科目から3科目6単位以上とする。選択科目は、専門科目から5単位以上、演習科目から1単位以上とする。										1学年の学期区分				4 学期			
										1学期の授業期間				7 週			
										1時限の授業時間				105 分			

授 業 科 目 の 概 要			
(社会起業研究科社会起業専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎 科目	経営理論 I	(概要) 本講義はオムニバス形式で行う。社会起業専攻での学習の最も基礎となる、企業やその他の組織のマネジメントに必要な経営学のコア科目（組織開発・人的資源論、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティングの4領域の概要と基礎的な理論及び実践法を経営理論Ⅰでは学ぶ。具体的には、経営組織のデザイン、最新の組織理論、流通論、サプライチェーンマネジメント、マーケティング理論、企業会計、財務会計を学ぶ。経営理論Ⅱでは、経営戦略論、社会起業の基礎概念を学ぶ。座学だけではなく、主体的な学習を促すためのアクティブラーニングを一部導入し、コミュニティ、組織、ビジネスへの影響や取り組むべき課題をテーマとして、望ましい持続可能な社会を実現するために必要な体系的な知識やマインドセットを身につける。 (オムニバス方式/全28回) (① 九里 徳泰/4回) 第1回：社会起業における経営学のエッセンスとはなにか：組織を運営するための、組織、オペレーション、マーケティング、会計、戦略及び社会起業の一連の領域を俯瞰する。 第2回：組織デザインとは何か：「組織的」とはどういうことか、組織デザインの手順とポイントを体系的に学ぶ。 第3回：標準化を進める——事前の調整/作業の流れ——処理プロセスのスムーズな運動を学ぶ。 第4回：ヒエラルキーのデザイン：水平関係とその他の追加的措置を学ぶ。 (② 依田 真美/7回) 第5回：組織の中の個人 第6回：成果と評価 第7回：職務満足と組織コミットメント 第8回：リーダーシップとチームマネジメント 第26回：財務分析の基本 第27回：連結とキャッシュ・フロー計算書 第28回：まとめ (△ 久保 康彦/3回) 第9回：取引の信頼性の確保 第10回：市場の拡大とは 第11回：eコマースによる市場拡大 (⑬ 鶴田 佳史/3回) 第12回：サプライチェーン・マネジメントとはなにか 第13回：サプライチェーン・マネジメントに関わる概念や理論の整理 第14回：技術とオペレーションのマネジメントに関わる概念や理論の整理 (⑥ 金森 剛/4回) 第15回：マーケティングの基礎理論 第16回：ブランド論の基礎 第17回：価値共創と経験価値マーケティング 第18回：ネットマーケティングとネットコミュニティ (④ 田中 啓之/3回) 第19回：マーケティングリサーチのための統計基礎（記述統計）1 第20回：マーケティングリサーチのための統計基礎（記述統計）2 第21回：マーケティングリサーチのための統計基礎（記述統計）3 (⑪ 石橋 善一郎/4回) 第22回：財務会計とは 貸借対照表と損益計算書の見方 第23回：複式簿記と財務諸表 第24回：資産評価の基本原則 第25回：損益計算の基本原則	オムニバス方式

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	経営理論Ⅱ	(概要) 本講義はオムニバス形式で行う。社会起業専攻での学習の最も基礎となる、企業やその他の組織のマネジメントに必要な経営学のコア科目(組織開発・人的資源論、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略)の内、経営戦略の概要と基礎的な理論及び実践法及び社会起業の基礎概念とその社会への適用を経営理論Ⅱでは学ぶ。具体的には、経営戦略の理論及びデザイン、最新の戦略理論を学び、社会起業の基本的理解と、社会起業の前提として必要な自然環境や技術変化についての知識を学ぶ。座学だけでなく、主体的な学習を促すためのアクティブラーニングを導入し、コミュニティ、組織、ビジネスへの影響や取り組むべき課題をテーマとして、望ましい持続可能な社会を実現するために必要な体系的な知識やマインドセットを身につける。 (オムニバス方式/全14回) (① 九里 徳泰/3回) 第1回: はじめに 第9回: 未来社会を展望する (2): 地球環境の未来 第11回: コミュニティと社会デザイン (⑥ 金森 剛/6回) 第2回: 経営戦略理論1「ポジショニング論」 第3回: 経営戦略理論2「資源ベースと組織学習」 第4回: 経営戦略理論3「その他の戦略理論」 第8回: 未来社会を展望する (1): ICTの未来 第12回: ビジネスと社会デザイン 第14回: まとめ (② 湧口 清隆/3回) 第5回: 戦略の経済学1「ミクロ経済学的視点」 第6回: 戦略の経済学2「マクロ経済学的視点」 第7回: 起業の経済学「外部性の内部化」 (⑦ 依田 真美/2回) 第10回: 未来社会を展望する (3): 医療の未来 第13回: 組織と社会デザイン	オムニバス方式
教 養 科 目	プロデュース・プロジェクト	演劇制作のプロセスを通じて、起業や事業開発の全体像を学ぶ演習形式の授業を行う。演劇公演は①企画内容②観客ターゲット③マーケティングリサーチ④資金調達⑤スタッフ・キャストの選定⑥広報・宣伝⑦劇場での関連イベントやグッズ販売などの様々な要素が絡み合っており、その一つ一つの成果が、トータルでの成功を生むが、これはそのまま他のビジネスにも応用できる要素である。学生一人一人の興味や得手不得手に応じて分業しながら、一つの形を協働して作り上げていく過程や、目に見える形で試行錯誤が繰り返される芝居の稽古の場は、絶好のアクティブラーニングとなる。授業の最終目標としては、結果の成功に拘るのではなく、大学院の2年間の学び、そして修了後の社会での実践に必要な知識を、実体験を通じて育み膨らませることにある。起業・事業開発演習の導入のための基礎トレーニングという位置づけの授業である。	
	プレゼンテーション演習	企業や団体等のクライアントから発注を受けて、ホームページに掲載する、宣伝や広報を目的としたプレゼンテーション資料の制作を行うという設定の演習授業である。学生をいくつかのグループに分け、クライアント側と制作側、両方の立場を経験するようにロールプレイ形式で授業を進める。クライアント側の発注内容、制作側の企画案の提示という出発点のやり取りを通じて、発注内容を把握し情報を共有する打ち合わせ、実際の制作過程においてのグループのチームワーク、ピア学習を通して編集作業を行い、クライアントに「分かりやすく」伝える工夫、提示されたプレゼンテーション資料に対する修正・変更の要望、などの様々な局面を通じて、自分の主張を正確に相手方に伝え、納得し受け入れてもらうプレゼンテーション能力を養い向上させることが、授業の主眼となる。	
	企業倫理とCSR	なぜ企業不祥事が頻発するのか。その背景には企業や組織においてどのような問題及び理論的な背景があるのか。最近では、コンプライアンス(法令順守)を超えて、CSR(企業の社会的責任)、ステークホルダー・エンゲージメントへと拡張している。組織として活動することの責任とその戦略的な管理を、事例研究を行い、討議を行い深く掘り下げた議論を実施します。学生自身も組織における不祥事、不正行為に関しリサーチ・テーマとして取り上げ、背景・原因を調査・発表し、責任意識を高めることも本講義の大きな目的である。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
マネジメント専門科目	組織開発論	(概要) 本講義の目的は、組織開発の基本的な理論と歴史を学び、社会の変化と組織開発の関係について理解をすること、および、変化の激しい時代に重要性が高まっている対話型組織開発や自律的組織の理論や実践について習得し、組織マネジメントに活かす基礎を築くことである。そのために、本講義では、組織開発の理論に加え、一部グループワークなどを取り入れ、主要な組織開発手法について体験的に習得する。加えて、実践者を招き、組織開発の可能性と限界についての理解も深める。さらに、ワークライフバランスやイノベーションなど企業で必要とされる変化に組織開発が果たす役割や、今後重要性が高まると考えられる自律的組織についての理論と実践について習得する。 (オムニバス方式/全14回) (⑦ 依田 真美/4回) 第1回：組織開発と経営 第2回：組織開発の歴史と理論 (1) 第3回：組織開発の歴史と理論 (2) 第4回：対話型組織開発とは？ (① 九里 徳泰/4回) 第5回：対話型組織開発 (1)：ワールドカフェ (理論) 第6回：対話型組織開発 (2)：ワールドカフェ (実践) 第7回：対話型組織開発 (3)：対話型組織開発の可能性と限界 (企業ゲストによる体験共有とディスカッション) 第14回：新たな組織開発の流れ (⑤ 井坂 聡/3回) 第8回：創造的行為と組織の自律性 (1)：創造プロセスにおけるチーム・マネジメント 第9回：創造的行為と組織の自律性 (2)：創造プロセスにおける組織の自律性 第10回：創造的行為と組織の自律性 (3)：芸術家による体験共有とディスカッション (⑥ 金森 剛/3回) 第11回：ダイバーシティとワークライフ・バランス 第12回：組織開発の地域開発への応用 第13回：イノベーションを生み出す組織文化	オムニバス方式
	リーダーシップ論	本講義は、講義形式での学修を中心に、適宜グループ・ワーク等を変えるアクティブ・ラーニング (AL) 方式で行う。ALを採用するのは、社会起業家に必要とされるリーダーシップやセルフマネジメントを理解・習得するためには、「自ら体験する」ことが必要だからである。本講義で重視するのは、社会や他者をリードする行為に先行し、自らが変容する主体変容アプローチである。「自分の外にある他者や環境を変える」のではなく、「自分自身の内面や思考のクセ、感情・行動・結果の構造」を理解し、意識的にそれらをシフトすることで、今までとは違う選択肢を生み出し、自己や組織に新たな行動や結果を生み出す方法を理解・習得する。	
	産業心理学	産業心理学は、産業現場において発生する心理学的諸問題の解決を図ることを目的とした応用心理学として位置づけられる。本授業では、産業心理学におけるいくつかのトピック (リーダーシップ、モチベーション、ストレス、ヒューマンエラー、不正行為、消費者心理) について順に取り上げ、関連するグループワークを通して他の受講者と意見交換を行うことにより自らの考えを明確にする。その後、各トピックに関する従来の理論や知見を概観し、それらと自分の考えとを突き合わせながら、産業現場における心理学的な問題解決の方向性について考察する。	
	流通システム論	現代の流通が生産者の再生産と消費者の生活にとって不可欠の役割を果たしていることを否定する人はいないであろう。しかし、流通現象をめぐる一般的な理解が、流通・商業のメカニズムについての客観的な認識をふまえたものであるとは必ずしもいえず、中間商人の排除は流通コストの節約につながるのか、情報化は消費者と供給者に存在する情報の非対称性を解消するのか、大手小売業は消費者利益の代弁者たりうるのか、さらには流通のグローバル化の意味、あるいは地域社会における流通の役割など、論点はたくさんある。授業の前半では、流通の社会的な重要性、小売業の役割、卸売業の役割を中心に講義を行い、後半では、情報技術と流通、物流の役割、流通のグローバル化、流通と社会のかかわりについて事例を交えながら講義を進める。	
	ビジネスモデルとICT	ICTビジネス構想を作成する一連の手法を学習し、チーム別のワークショップで議論しながら手法を適用した成果物を作成することで、ICTビジネスの本質や手法活用のポイントを理解する。第1回で学生をチームに分け、チーム別に取り扱うビジネステーマを設定する。第2回～第6回では、ICTビジネス構想を作成する手法を理解し、その手法を使ってチーム別のワークショップで成果物を作成する。第7回のICTビジネスの発表会では、全5回の成果物をストーリー立てて、プレゼンテーションを行い、講師や他の学生が成果物、プレゼンテーションの品質を評価する。毎回のワークショップのファシリテーションやプレゼンテーションは、全員が分担して実施し、チーム別、個人別のリーダーシップ、パフォーマンスが評価される仕組みにする。毎回の教材や参考資料、成果物は、全員がWeb共有できるようにする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	サプライチェーンマネジメント	企業活動は、自社だけではなく、部品の調達・供給といった形で他の関連する企業とのつながりによって行われている。このつながりがサプライチェーンであり、これを管理するのがサプライチェーンマネジメントである。本講義では、サプライチェーンおよびサプライチェーンマネジメントについて理論とその実態について学ぶ。近年では、サプライチェーンマネジメントは、品質、価格、納期等に加え、グリーン調達、CSR調達、気候変動への対応、化学物質の管理等といった環境課題と社会課題といった要因を含めたへと拡大してきている。事業性の中に新しい要因を含めながら、社会的影響力（社会性）が増した不確実性の高い事業環境の中でレジリエンスを強化するための革新性が必要となる。このような「持続可能なサプライチェーンマネジメント」についても講義を通じて考えていく。	
	マーケティング論	事業開発・商品開発の基本は顧客の視点に立つことであり、「売れる仕組み作り」であるマーケティングはその重要な基礎となる。この授業ではSTP、コミュニケーション、リサーチ、製品開発からブランド論までを扱う。事例を参照しながら体系的な理論を身に付ける。ネットコミュニティ、経験価値マーケティング、価値共創、顧客参加などのマーケティング革新についても論じる。受講生は毎回事前に資料を読み、提示された課題に対する解答を用意して授業に参加する。	
	応用統計分析	(概要) 統計学は現実には観測されるデータから、関係性や規則性がある情報を引き出すための手法に関する技術であり、その考え方は科学技術のみならず社会科学、特に組織マネジメントでの意思決定のもととなる情報や社会での合意形成のための情報として多くの分野で広く応用されている。この講義では統計学の基礎を理解し、それを実際の問題に適用する力をつけることを目標とする。講義内容は、基本統計量、確率、正規分布、分散など統計学の基礎を学び、社会情報の分析としてカイニ乗検定、t検定、回帰モデルの作成と回帰分析を技術として習得する。さらに共分散構造分析、テキストマイニング、GISを活用した分析なども学ぶ。 (オムニバス方式/全7回) (Ⅰ) 九里 徳泰/3回 第1回：統計処理1: t検定と統計学的な解釈 第2回：統計処理2: 回帰分析と統計学的な解釈 第7回：まとめ: 統計学と因果関係 (Ⅱ) 金森 剛/2回 第3回：統計処理3: パス解析と共分散構造分析 第4回：統計処理4: テキストマイニング (Ⅲ) 田中 啓之/2回 第5回：GISの応用: 買い物圏の地理的分布の推計 第6回：GISの応用: RESASを使った分析	オムニバス方式
	感性価値クリエイション	人の感性と行動に着目しデザインに対する「送り手」と「受け手」のより良い関係性を目指す。感性とデザインの関係を理解するために日本の地域、伝統における歴史的資料に基づき価値を再発見、再認識しデザインの役割を考察する。また五感分析による事例を紹介し、ユーザーの感性的な価値を抽出・形成・評価する手法およびデザイン思考に基づく設計手法も学ぶ。さらに感性の価値を表現するデザインによる創造力を養うために美術館、展示会などに出かける予定である。	
	財務評価論	(概要) 本講義では、企業活動に伴う一連の財務評価の基礎を習得する。そのために、資金調達や企業買収など具体的な企業活動を取り上げ、それぞれについて評価の視点と方法について学習する。また、ケーススタディなどを用いて実際に評価の演習を行う。さらに、財務評価は企業戦略に大きな影響を与えるため、単に評価を行うだけではなく、経営戦略を踏まえた財務戦略の意思決定についてもディスカッション等を通して理解を深める。 (オムニバス方式/全14回) (Ⅰ) 依田 真美/7回 第1回：財務評価と経営 第2回：株式評価 (1) 第3回：株式評価 (2) 第4回：信用力評価 (1) 第5回：信用力評価 (2) 第6回：プロジェクト・ファイナンスとPFI評価 (1) 第7回：プロジェクト・ファイナンスとPFI評価 (2) (Ⅱ) 長谷川 臣介/7回 第8回：企業評価の応用 第9回：M&AとMBOの企業評価 (1) 第10回：M&AとMBOの企業評価 (2) 第11回：企業再生における企業評価 第12回：中小企業の評価 第13回：経営における資本政策：ケーススタディ 第14回：まとめ	オムニバス方式

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	企業会計	本科目では営利企業における業績管理を目的とする企業会計を学ぶ。担当教員は外資系企業や日本企業でCFOを目指してキャリアを歩んできた。企業価値を向上させるCFOの役割の根幹には、①企業の長期的持続的な成長に向けて戦略を実行し、②企業の短期的利益目標達成に向けて業績管理を行う、の二点がある。業績管理に関する企業会計の体系や歴史、主要な技法が如何に使用されているかを学びながら、長期的な戦略の実行と短期的な業績の改善の2つのミッションを如何にバランスよく遂行すべきかを考えていきたい。	
	ESG・非財務評価論	近年、投資家は、企業の長期的な業績を予測・評価するために財務情報以外の非財務情報を求めるようになってきている。その一つが、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への企業の対応を評価し投資対象を絞り込むESG投資である。また、サステナブル・ファイナンスといったように金融を通じての持続可能な社会構築の取り組みが進みつつあり、社会的企業・社会起業家への投資も行われてきている。本講義では、ESG投資等の非財務情報にもとづいた企業評価と投資について概念、歴史、政策等について学ぶ。ESG・非財務情報評価と持続可能な社会構築に向けた制度・政策との関係性についても考える。ESG・非財務情報の開示とその評価についても各種報告書をもとに一緒に考え、評価手法を習得する。	
	経営戦略論	経営戦略は事業の方向づけであり、経営の地図である。事業開発にあたっては経営戦略が不可欠である。この授業では現実の事例を扱いながら、チャンドラー、アンソフ、エーベル、ポーター、BOGなどから、ルメルト、バーニー、ミンツバーグ、野中、ブラハラード、河合などに至る学説の変遷を追ひ、経営戦略理論の体系を理解する。合わせてゲーム論、BSC、アライアンス、グローバル戦略、対社会戦略なども学ぶ。受講生は毎回事前に資料を読み、提示された課題に対する解答を用意して授業に参加する。	
	ベンチャービジネス論	十分に練り上げた計画を基に立ち上げた事業であっても、急激な経済や社会、技術の環境変化によって、経営計画やビジネスモデルの変更を余儀なくされることも少なくない。そのような状況の中では様々な組織課題が経営者を悩ませることとなる。この科目では特にスタートアップ期のソーシャルベンチャー企業に焦点を当て、経営者の視点で組織課題を考えることにより、ソーシャルベンチャー企業を成長・拡大させていくための経営者の心構えや留意点について自分なりの考えをまとめる。	
	応用経済学	授業前半に講義形式で概要を復習するミクロ経済学、マクロ経済学の理論をもとに、さまざまな政策（地域活性化のための特産品開発政策、クルーズ客船による訪日外国人誘致政策、人口減少に備えたコンパクト・シティ整備政策、周波数オークション導入による情報通信市場活性化政策などを想定）の目的や内容、有効性をグラント・デザイン（の視点からディスカッション形式で考察していく。一見するとある理論に則り合理的に見えても、別な理論に注目すると非合理性が内在し、結果的に目標が達成できない政策が少なからず存在する。どのような観点から各政策が計画、実施されたものの、どのような観点が十分に吟味されなかったために、当初目的が達成されなかったのかを、ケース・スタディとして受講者全員で考えていく。この「合成の誤謬」を見抜き、当初の政策目的を実現できるように行動できる人材を育成することを目標とする。	
社会 起業 関連 専門 科目	地域活性化論	日本における人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、政府や自治体による地方創生の取り組みが進められている。特に地域においてはそれぞれの特徴を活かして持続可能な地域社会の実現を目指しさまざまな地域活性化の施策が行われてきた。一方、デジタルテクノロジーの発展、グローバル経済の影響また持続可能な開発目標（SDGs）の要請など、地域においても、社会経済の変化に伴う新たな、多様で複雑な課題に直面しており、従来のやりかただけでは対応できなくなっている。そこで地域活性化の担い手として、行政や企業だけでなく、「第三の公共」としての革新性や事業性の特徴とした「社会的企業」の役割が期待されている。 社会的企業は市場や政府でも解決が難しい社会的課題を対象として活動する。地域が抱える課題は多岐にわたり地域活性化の期待は高いが、一方で、地域活性化とは、また地域が活性化すると、とはどういうことかについても明確な定義はない。 本授業では、地域活性化や地域づくりに関する理論と手法について、及びこれまで全国各地実践されてきた事例を複数取り上げて事例研究として学習する。さらに、アクティブラーニングの手法を取り入れ、実際に地域を選び、地域の課題の背景理解と発見、解決策まで企画立案を行う。また教室内での議論やプレゼンテーションを行う。 地域で生じている課題はさまざまでその解決策は個別解であるが、基礎となる理論を身につけることと、事例を通じて事象や解決策を仮想的に経験することを通じて、それらに応用し個別の事象の課題の定義と解決策を創造する力を習得する。	
	地域産業論	公共経済学で言われる「外部性の内部化」やロジスティクスの観点から地域産業の構造、立地、組織のあり方を学んでいく。地域特産品の開発においてしばしば資源調達から販売まで地域内で完結させる「囲い込み」手法が採用される一方、資源調達のみ、製造のみに限定し、地域間で分業を図る「スピンオーバー」的手法も存在している。担当教員がいくつかの自治体との地域連携活動の中にかかわったことのある当該地域で開発した酒造好適米を使った日本酒醸造と害魚駆除目的での魚の燻製製造をケースとして、受講者どうしのディスカッションを通じて、地域内「囲い込み」と地域間分業の適切な選択や組合せ方法、その中で社会的企業の果たすべき役割を考えていく。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	ソーシャル・イノベーション論	本講義の目的は、ソーシャル・イノベーションの概念や関連する理論、実践事例、実践で必要とされる思考や評価フレームワークを網羅的に習得し、ソーシャル・イノベーションを実現するための一連のプロセスを理解することである。人口問題や格差社会など多様な課題が山積する中で、技術的なイノベーションに加え、社会的な仕組みや慣行の変革であるソーシャル・イノベーションの重要性が高まっている。本講義では、社会起業・企業にとどまらない広義のソーシャル・イノベーション概念を理解し、実践例を通じて、その理解を深める。また、スケールアップに重要な変化の理論（TOC）とその基礎となるシステム思考の基本や社会的インパクト評価（SROI）の基礎を学ぶ。また、本講義ではグループ・ディスカッションや対話を取り入れたアクティブ・ラーニングを行う。	
	サステナビリティ・マネジメント論	社会問題の解決には、学際的なアプローチが求められる。それは、人類の進化・発展の過程において浮上した文化・社会的な側面、生活環境を含む環境側面、および経済体制に大きな結びつきがあるからである。本講義では、トリプルボトムラインとよばれる、環境・社会・経済の三点から個人・地域・国・世界レベルで持続可能な社会を構成するための企業及び自治体政策における持続可能性経営（サステナビリティ・マネジメント）を学ぶ。特に、昨今影響力が強くなってきている企業影響圏と環境、社会（ひと）の調和を環境経営論の視点から学ぶ。学修到達目標：①企業と環境・社会問題との関係性をシステム的な問題として多面的な視点で理解できる。②企業の環境・社会配慮活動を客観的な視点で、学生自ら調査し、分析し、評価することができる。	
	社会制度と起業	社会的課題の解決方法には、政府のアプローチである新しい社会制度の導入、民間のアプローチである新しいビジネス・新技術の導入等がある。両者は補完関係だけでなく、対立関係にある場合もある。本授業では、情報通信分野の事例を用いて、1) 政府のアプローチと民間のアプローチのメリット・デメリット、2) それぞれのアプローチを適用すべき領域やタイミング、3) 社会起業家の行動のあり方等について考え、政府と民間の両方のアプローチを活用して社会的課題を解決する能力を身に付ける。	
	非営利組織経営論	現在、新しい公共として非営利組織は重要な社会的機能をはたすようになってきている。株式会社で代表される営利企業ではできない組織機能を持っているからである。本講義ではNPOなどの非営利組織を中心にその歴史、意義、組織特性といった概論とマネジメント技術として設立、運営方法を学ぶことが中心的な内容となる。ケーススタディとしてNPO法人、一般社団法人、財団法人など広く非営利組織のマネジメント手法を学ぶ。持続可能な社会を構築するための非営利思想の組織構造と経営手法を習得する。	
	ベンチャービジネスと企業法	ベンチャービジネスの企業法務を「起業の法務」「会社運営の法務」「ビジネス戦略法務」の3つの分野に分け、各分野の実務において関係してくる法律のベーシックな知識とその使い方（スキル）を、具体的な事例を想定しながらアクティブに学ぶ。	
演習科目	プロトタイプ演習	製品開発において、デザイン案を視覚可視様々な観点から検証、評価することは重要である。本科目ではプロトタイプ制作の流れ、手法を理解し、具体的なモデル制作演習を行う。前半は基礎技術としてグラフィック制作ソフトであるAdobe IllustratorとPhotoshopを使用した個人制作演習を行う。後半はデザイン思考を基に簡単な素材を使用した立体造形制作作業をおよび評価までグループで行う。	
	フィールドスタディ演習	集中講義として休業期間に行う。社会課題に取り組む際の第一歩は、現状の理解である。そこで、本演習では、社会課題の現状理解のためのフィールドワーク方法について基本的な理論を学んだのち、実践を通して習得する。具体的には、現状理解に必要な予備調査の方法、インタビューや参与観察の方法、質的データの分析方法とアイデア出しの基本を習得することを目標とする。また、客観的に調査対象を観察する姿勢や、判断を保留して調査をする姿勢を育む。	
	組織開発演習	本講義は集中講義として行う。その目的は、見通しを持つことが難しい変化の激しい時代に必要と考えられる対話型組織開発を実践を通して習得することである。対話型組織開発の基本的な概念やその実践に必要とされるマインドセット、代表的な手法であるAppreciative Inquiryを中心にホールシステムアプローチの各種手法の特徴や設計方法を学習したのち、実際に学生がファシリテーターとなり演習を行う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プロジェクト 科目	起業・事業開発演習Ⅰ	(概要) 起業・事業開発演習Ⅰ、Ⅱにおいてはラーニングオーガニゼーション（学習する組織）の演習をアクティブ・ラーニングを用い連続したテーマとして学びながら、演習Ⅰの最終日までに起業・事業開発のテーマを決定する。演習は2名の教員によりオムニバス形式で行う。最終回となる授業ではさらに2名の教員を共同担当とし、プロジェクト・マネジメント、プレゼンテーションの観点から評価を行う。演習内容は以下の7項目を行う。学習する組織とシステム思考、ストーリーテリングとダイアログでシステム図を描く、自己マスタリー（ビジョンを探索）、クリエイティブ・テンション、メンタル・モデルとは、メンタル・モデルの克服、グループ発表。この授業は2時間続きの授業である。 (オムニバス方式(一部共同) /全7回) (① 九里 徳泰/3回) 第1回：学習する組織とシステム思考（学習する組織の構成要素1）：学習する組織とは何かを学び、その構成要素の1番目となる、物事を構造的に考えるシステム思考を学ぶ。 第2回：システム思考とシステム図（学習する組織の構成要素1）：物事を構造的に考えるシステム思考を具体化するために、ストーリーテリングとダイアログでシステム図を描く。 第3回：自己マスタリー（学習する組織の構成要素2）：「どのようにありたいのか」「何を創り出したいのか」について明確なビジョンを探索する。 (⑦ 依田 真美/3回) 第4回：クリエイティブ・テンション（学習する組織の構成要素2）：ビジョンと現実の乖離から創造的エネルギーを導き出す。 第5回：メンタル・モデルとは（学習する組織の構成要素3）：メンタルモデルとは心に固定化されたイメージや概念で、メンタル・モデルの克服とは、自分の内にあるイメージを発掘し、それを表に出し、じっくり精査する。 第6回：メンタル・モデルの克服とは（学習する組織の構成要素3）：「仮想ケース」を描いて具体的な行動のイメージを描くことにより、変革の原動力を生み出す。 (① 九里 徳泰・⑦ 依田 真美/1回) (共同) 第7回：グループ発表：学習する組織の学習発表（起業・事業開発のテーマ発表）	オムニバス方式・共同（一部）
	起業・事業開発演習Ⅱ	(概要) 社会起業においては、単に事業を展開するだけではなく、多様な人々を巻き込みソーシャル・インパクトを生み出す必要がある。そのため、本講義では、「学習する組織」の基本を習得する。起業・事業開発演習Ⅰ、Ⅱにおいてはラーニングオーガニゼーション（学習する組織）の演習をアクティブ・ラーニングを用い連続したテーマとして学ぶ。演習は2名の教員によりオムニバス形式で行う。最終回となる授業では学習する組織の学習発表、起業・事業開発の中間発表を行う。さらに2名の教員を共同担当とし、プロジェクト・マネジメント、プレゼンテーションの観点から評価を行う。演習内容は以下の7項目である。共有ビジョンとは、共有ビジョンの根幹とプロトタイプを構築、チーム学習、共創的に会話する、学習する組織のまとめ1（学習する組織の5つの要素の確認）、学習する組織のまとめ2（システム思考を用い、課題の体系化、理論化）、グループ発表。この授業は2時間続きの授業である。 (オムニバス方式(一部共同) /全7回) (① 九里 徳泰/3回) 第1回：共有ビジョンとは（学習する組織構成要素4）：共有ビジョンの構築によって、組織は共通のアイデンティティと使命感のもとに人々を結束させることができる。 第2回：共有ビジョンの根幹とプロトタイプを構築（学習する組織構成要素4）：組織全体でのビジョン共有、浸透、実践の仕掛けづくりに取り組む前段階として、組織としてビジョンの根幹をつくる。 第3回：チーム学習（学習する組織構成要素5）：チームメンバーが、チーム内外の人たちとのダイアログ（対話）を通じて、自分たちのメンタルモデルや問題の全体像を探索し、お互いの意識合わせを行うプロセスを行う。 (⑦ 依田 真美/3回) 第4回：共創的に会話する（学習する組織構成要素5）：「共創的に会話する力」のトレーニング。個人、チーム、組織に根強く存在する無意識の前提を振り返り、共に創造的に考え、話し合う能力を涵養する。 第5回：学習する組織のまとめ1:5つの学習する組織の構成要素を、ワークショップで具体化する。 第6回：学習する組織のまとめ2:システム思考を用い、5つの学習する組織の構成要素を、ワークショップで体系化、理論化する。 (① 九里 徳泰・⑦ 依田 真美/1回) (共同) 第7回：グループ発表：学習する組織の学習発表（起業・事業開発のテーマ発表）	オムニバス方式・共同（一部）

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	起業・事業開発演習Ⅲ	(概要) 起業・事業開発演習Ⅲは、事業開発と起業グループ、持続可能なコミュニティ開発グループ、地域開発とパブリック・リレーショングループに分かれて、起業立案・計画、新規事業立案・計画を行う。起業・事業開発演習Ⅲの演習テーマは、新規事業のアイデア策定をファシリテーション手法により行うことにあり、授業最終日に、グループ発表として起業・事業開発のアイデア発表を行う。演習指導は1グループ3名の教員による複数担当で行われる。演習の教育方法はファシリテーション手法を用い、場づくり・アジェンダ設定(共有)・ブレインストーミング(拡散-収束-共有)というサイクルを毎回行う。毎セメスターごとの演習終了時に、進捗を確認する中間報告を行う。この授業は2時間限続きの授業である。 ⑥ 金森 剛・④久保 康彦・⑤ 白河 桃子/14回 事業開発と起業グループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。消費財の新商品の開発、ICTを活用した新サービスモデルの開発、医療・福祉・教育分野でのサービス革新、地域ブランディングのための事業開発、小規模企業の再生、ワークライフバランスとキャリア開発・プロフェッショナルのためのNPO設立、などをテーマとし、経営戦略論、マーケティング論、流通論の手法を用い、各起業・事業案を立案、計画策定、実施、評価を行う。事業開発演習Ⅲの演習では、新規事業のアイデア策定をファシリテーション手法により行う。 ① 九里 徳泰・⑦ 依田 真美・④ 田中 啓之/14回 持続可能なコミュニティ開発グループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。新規NPO設立、NPOの経営・組織のリノベーション、地方社会における観光やサービスマネジメントを用いた地域活性化戦略立案、地域におけるSDGs(国連持続可能な開発目標)教育・ESD(持続可能な開発のための教育)の展開、システム思考やアプリシエイティブ・インクワイアリーを用いた組織やコミュニティ開発などをテーマとし、経営学、環境科学、観光学、公共政策論、持続可能な開発のための教育(ESD)手法を用い、持続可能な地域社会を構築する立案、計画策定、実施、評価を行う。起業・事業開発演習Ⅲでは、新規事業のアイデア策定をファシリテーション手法により行う。 ② 湧口 清隆・⑨ 小林 裕和・⑤ 井坂 聡/14回 地域開発とパブリック・リレーショングループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。新規企業(株式会社等)設立、企業の経営・組織のリノベーション、M&A(企業吸収・合併)・事業提携、サービスマーケティング、企業の海外進出、観光におけるインバウンド振興戦略、地域社会でパブリック・リレーション手法を用いた地域活性化戦略などをテーマとして地域マネジメント(地方自治、地域経済、地域産業、都市計画)手法を用い、各起業・事業案を立案、計画策定、実施を行う。事業開発演習Ⅲの演習では、新規事業のアイデア策定をファシリテーション手法により行う。	共同
	起業・事業開発演習Ⅳ	(概要) 起業・事業開発演習Ⅳは、事業開発と起業グループ、持続可能なコミュニティ開発グループ、地域開発とパブリック・リレーショングループに分かれて、起業立案・計画、新規事業立案・計画を行う。起業・事業開発演習Ⅳの演習テーマは、起業・事業開発の事業計画の策定を経営学の手法を用いて仮説を立てることにあり、授業最終日に、グループ発表として起業・事業開発の計画(仮説)の発表を行う。演習指導は1グループ3名の教員による複数担当で行われる。演習の教育方法はファシリテーション手法を用い、場づくり・アジェンダ設定(共有)・ブレインストーミング(拡散-収束-共有)というサイクルを毎回行う。毎セメスターごとの演習終了時に、進捗を確認する中間報告を行う。この授業は2時間限続きの授業である。 ⑥ 金森 剛・④久保 康彦・⑤ 白河 桃子/14回 事業開発と起業グループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。消費財の新商品の開発、ICTを活用した新サービスモデルの開発、医療・福祉・教育分野でのサービス革新、地域ブランディングのための事業開発、小規模企業の再生、ワークライフバランスとキャリア開発・プロフェッショナルのためのNPO設立、などをテーマとし、経営戦略論、マーケティング論、流通論の手法を用い、各起業・事業案を立案、計画策定、実施、評価を行う。起業・事業開発演習Ⅳでは、起業・事業開発の事業計画を経営戦略論、マーケティング論、流通論の手法を用いて仮説を立てる。 ① 九里 徳泰・⑦ 依田 真美・④ 田中 啓之/14回 持続可能なコミュニティ開発グループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。新規NPO設立、NPOの経営・組織のリノベーション、地方社会における観光やサービスマネジメントを用いた地域活性化戦略立案、地域におけるSDGs(国連持続可能な開発目標)教育・ESD(持続可能な開発のための教育)の展開、システム思考やアプリシエイティブ・インクワイアリーを用いた組織やコミュニティ開発などをテーマとし、経営学、環境科学、観光学、公共政策論、持続可能な開発のための教育(ESD)手法を用い、持続可能な地域社会を構築する立案、計画策定、実施、評価を行う。起業・事業開発演習Ⅳでは、起業・事業開発の事業計画を経営学、公共政策論の手法を用いて仮説を立てる。 ② 湧口 清隆・⑨ 小林 裕和・⑤ 井坂 聡/14回 地域開発とパブリック・リレーショングループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。新規企業(株式会社等)設立、企業の経営・組織のリノベーション、M&A(企業吸収・合併)・事業提携、サービスマーケティング、企業の海外進出、観光におけるインバウンド振興戦略、地域社会でパブリック・リレーション手法を用いた地域活性化戦略などをテーマとして地域マネジメント(地方自治、地域経済、地域産業、都市計画)手法を用い、各起業・事業案を立案、計画策定、実施を行う。起業・事業開発演習Ⅳでは、提携戦略論やパブリック・リレーション論、地域マネジメントの手法を用いて仮説を立てる。	共同

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	起業・事業開発演習Ⅴ	(概要) 起業・事業開発演習Ⅴは、事業開発と起業グループ、持続可能なコミュニティ開発グループ、地域開発とパブリック・リレーショングループに分かれて、起業立案・計画、新規事業立案・計画を行う。起業・事業開発演習Ⅴでは、起業・事業開発計画のフィジビリティスタディ（実行可能性調査）を行う。演習指導は1グループ3名の教員による複数担当で行われる。演習の教育方法はファシリテーション手法を用い、場づくり・アジェンダ設定（共有）・ブレインストーミング（拡散―収束―共有）というサイクルを毎回行う。毎セメスターごとの演習終了時に、進捗を確認する中間報告を行う。8セメスター最終日に「起業・事業開発最終報告書」を提出し、報告書発表を発表会でを行う。この授業は2時間続きの授業である。 ⑥ 金森 剛・④ 久保 康彦・⑧ 白河 桃子/14回 事業開発と起業グループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。消費財の新商品の開発、ICTを活用した新サービスモデルの開発、医療・福祉・教育分野でのサービス革新、地域ブランディングのための事業開発、小規模企業の再生、ワークライフバランスとキャリアデベロップメントのためのNPO設立、などをテーマとし、経営戦略論、マーケティング論、流通論の手法を用い、各起業・事業案を立案、計画策定、実施、評価を行う。起業・事業開発演習Ⅴでは、起業・事業開発計画のフィジビリティ・スタディ（実行可能性調査）を経営戦略論、マーケティング論、流通論の手法を用いて行う。 ① 九里 徳泰・⑦ 依田 真美・④ 田中 啓之/14回 持続可能なコミュニティ開発グループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。新規NPO設立、NPOの経営・組織のリノベーション、地方社会における観光やサービスマネジメントを用いた地域活性化戦略立案、地域におけるSDGs（国連持続可能な開発目標）教育・ESD（持続可能な開発のための教育）の展開、システム思考やアプリシエイティブ・インクワイアリーを用いた組織やコミュニティ開発などをテーマとし、経営学、環境科学、観光学、公共政策論、持続可能な開発のための教育（ESD）手法を用い、持続可能な地域社会を構築する立案、計画策定、実施、評価を行う。起業・事業開発演習Ⅴでは、起業・事業開発計画のフィジビリティ・スタディ（実行可能性調査）を経営学、公共政策論の手法を用いて行う。 ② 湧口 清隆・⑨ 小林 裕和・⑤ 井坂 聡/14回 地域開発とパブリック・リレーショングループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。新規企業（株式会社等）設立、企業の経営・組織のリノベーション、M&A（企業吸収・合併）・事業提携、サービスマーケティング、企業の海外進出、観光におけるインバウンド振興戦略、地域社会でパブリック・リレーション手法を用いた地域活性化戦略などをテーマとして地域マネジメント（地方自治、地域経済、地域産業、都市計画）手法を用い、各起業・事業案を立案、計画策定、実施を行う。起業・事業開発演習Ⅴでは、起業・事業開発計画のフィジビリティ・スタディ（実行可能性調査）を提携戦略論やパブリック・リレーション論、地域マネジメントの手法を用いて行う。	共同
	起業・事業開発演習Ⅵ	(概要) 起業・事業開発演習Ⅵにおいては、事業開発と起業グループ、持続可能なコミュニティ開発グループ、地域開発とパブリック・リレーショングループに分かれて、起業立案・計画、新規事業立案・計画を行う。起業・事業開発演習Ⅵでは、起業・事業開発の最終報告書の作成と発表準備を行い、「起業・事業開発最終報告書」の発表を行う。演習指導は1グループ3名の教員による複数担当で行われる。演習の教育方法はファシリテーション手法を用い、場づくり・アジェンダ設定（共有）・ブレインストーミング（拡散―収束―共有）というサイクルを毎回行う。毎セメスターごとの演習終了時に、進捗を確認する中間報告を行う。8セメスター最終日に「起業・事業開発最終報告書」を提出し、報告書発表を発表会でを行う。この授業は2時間続きの授業である。 ⑥ 金森 剛・④ 久保 康彦・⑧ 白河 桃子/14回 事業開発と起業グループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。消費財の新商品の開発、ICTを活用した新サービスモデルの開発、医療・福祉・教育分野でのサービス革新、地域ブランディングのための事業開発、小規模企業の再生、ワークライフバランスとキャリアデベロップメントのためのNPO設立、などをテーマとし、経営戦略論、マーケティング論、流通論の手法を用い、各起業・事業案を立案、計画策定、実施、評価を行う。起業・事業開発演習Ⅵでは、これまでの演習のまとめと評価を行い、起業・事業開発の最終報告書の作成と発表準備を行い、「起業・事業開発最終報告書」の発表を実施する。 ① 九里 徳泰・⑦ 依田 真美・④ 田中 啓之/14回 持続可能なコミュニティ開発グループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。新規NPO設立、NPOの経営・組織のリノベーション、地方社会における観光やサービスマネジメントを用いた地域活性化戦略立案、地域におけるSDGs（国連持続可能な開発目標）教育・ESD（持続可能な開発のための教育）の展開、システム思考やアプリシエイティブ・インクワイアリーを用いた組織やコミュニティ開発などをテーマとし、経営学、環境科学、観光学、公共政策論、持続可能な開発のための教育（ESD）手法を用い、持続可能な地域社会を構築する立案、計画策定、実施、評価を行う。起業・事業開発演習Ⅵでは、これまでの演習の手法によりまとめと評価を行い、起業・事業開発の最終報告書の作成と発表準備を行い、「起業・事業開発最終報告書」の発表を実施する。 ② 湧口 清隆・⑨ 小林 裕和・⑤ 井坂 聡/14回 地域開発とパブリック・リレーショングループでは、以下のテーマで起業・事業開発を行う。新規企業（株式会社等）設立、企業の経営・組織のリノベーション、M&A（企業吸収・合併）・事業提携、サービスマーケティング、企業の海外進出、観光におけるインバウンド振興戦略、地域社会でパブリック・リレーション手法を用いた地域活性化戦略などをテーマとして地域マネジメント（地方自治、地域経済、地域産業、都市計画）手法を用い、各起業・事業案を立案、計画策定、実施を行う。起業・事業開発演習Ⅵでは、これまでの演習のまとめと評価を行い、起業・事業開発の最終報告書の作成と発表準備を行い、「起業・事業開発最終報告書」の発表を実施する。	共同

学校法人 相模女子大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31年度	入学定員	編入学定員	収容定員	平成32年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
相模女子大学				相模女子大学				
学芸学部				学芸学部				
日本語日本文学科	130	3年次 5	530	日本語日本文学科	130	3年次 5	530	
英語文化コミュニケーション学科	120	3年次 5	490	英語文化コミュニケーション学科	120	3年次 5	490	
子ども教育学科	100	3年次 5 2年次 2	416	子ども教育学科	100	3年次 5 2年次 2	416	
メディア情報学科	80	3年次 5	330	メディア情報学科	80	3年次 5	330	
生活デザイン学科	45	3年次 5	190	生活デザイン学科	45	3年次 5	190	
人間社会学部				人間社会学部				
社会マネジメント学科	120	3年次10	500	社会マネジメント学科	120	3年次10	500	
人間心理学科	110	3年次12	464	人間心理学科	110	3年次12	464	
栄養科学部				栄養科学部				
健康栄養学科	80	3年次 8	336	健康栄養学科	80	3年次 8	336	
管理栄養学科	100	3年次10	420	管理栄養学科	100	3年次10	420	
相模女子大学大学院				相模女子大学大学院				
栄養科学研究科				栄養科学研究科				
栄養科学専攻 (博士前期課程)	6	—	12	栄養科学専攻 (博士前期課程)	6	—	12	
栄養科学専攻 (博士後期課程)	2	—	6	栄養科学専攻 (博士後期課程)	2	—	6	
				社会起業研究科 社会起業専攻 (専門職大学院)	<u>30</u>	—	<u>60</u>	研究科(専門職大学院) の設置(認可申請)
相模女子大学短期大学部				相模女子大学短期大学部				
食物栄養学科	120	—	240	食物栄養学科	120	—	240	